

平成 22 年 1 月 20 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長 北山禎介）は、平成 22 年 1 月 6 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集による新株式発行

(1) 募 集 株 数 (注)1.	下記①乃至③の合計による当社普通株式	340,000,000 株
	① 国内一般募集株数	160,000,000 株
	② 海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数	154,000,000 株
	③ 海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数	26,000,000 株
(2) 発 行 価 格 (注)2.		<u>1 株につき金 2,804 円</u>
(3) 発 行 価 格 の 総 額 (注)1.		<u>953,360,000,000 円</u>
(4) 払 込 金 額 (注)2.		<u>1 株につき金 2,702.81 円</u>
(5) 払 込 金 額 の 総 額 (注)1.		<u>918,955,400,000 円</u>
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注)1.	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	459,477,700,000 円 459,477,700,000 円
(7) 申 込 期 間 (国内一般募集)		<u>平成 22 年 1 月 21 日 (木) ~ 平成 22 年 1 月 22 日 (金)</u>
(8) 払 込 期 日		<u>平成 22 年 1 月 27 日 (水)</u>

(注)1. 上記 1. (1)③に記載の権利の全部が海外引受会社により行使され、発行がなされた場合の数字です。

(注)2. 引受人は、払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 2. ご参照）

(1) 売 出 株 数	当社普通株式	20,000,000 株
(2) 売 出 価 格		<u>1株につき金2,804円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額		<u>56,080,000,000円</u>
(4) 申 込 期 間		<u>平成22年1月21日（木）～平成22年1月22日（金）</u>
(5) 受 渡 期 日		<u>平成22年1月28日（木）</u>

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 2. ご参照）

(1) 払 込 金 額		<u>1株につき金2,702.81円</u>
(2) 払 込 金 額 の 総 額		<u>（上限）54,056,200,000円</u>
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額（上限） 増加する資本準備金の額（上限）	<u>27,028,100,000円</u> <u>27,028,100,000円</u>
(4) 申 込 期 間		<u>平成22年2月9日（火）</u>
(5) 払 込 期 日		<u>平成22年2月10日（水）</u>

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成22年1月20日(水)	2,891円
(2) ディスカウント率		<u>3.01%</u>

2. オーバーアロットメントによる売出しについて

上記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、上記「1. 募集による新株式発行」記載の国内一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果行われる、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式20,000,000株（以下、「貸借株式」という。）の日本国内における売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成22年1月6日（水）開催の取締役会において、上記「3. 第三者割当による新株式発行」記載のとおり、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする当社普通株式20,000,000株の第三者割当増資を平成22年2月10日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成22年1月21日（木）から平成22年1月22日（金）までの間、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

上記のほか、安定操作取引によって取得した株式の全部又は一部を、海外募集の決済の一部にあてるため、海外引受会社に譲渡する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成22年1月23日（土）から平成22年2月5日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株数（20,000,000株）を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株数（20,000,000株）から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、当該オーバーアロットメントによる売出しの手取金を原資として、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

上記の取引に関しては、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、日興コーディアル証券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社と協議の上で、これを行います。

3. 調達資金の用途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限968,074,600,000円は、当社100%子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。